

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No.2 Mar. 1999

- ・政治学における比較のすすめ
- ・企画・編集委員会からの報告(自由論題募集)
- ・年報創刊号について
- ・年報第2号の論文募集
- ・渉外委員会より
- ・第2回理事会報告
- ・地域よもやま話—オランダの非営利市民運動
- ・新入会員のご紹介
- ・事務局からのお知らせ(98年度名簿の訂正、99年度新名簿発行、99年度会費について)

政治学における比較のすすめ

副会長・木村 雅昭(京都大学)

日本比較政治学会が設立され、創設大会が成功裡に早稲田大学で開催された。まことに喜ばしい限りである。学会の意義、必要性に関しては創設大会で岡澤憲英会長が話されたが、“学会設立がむしろ遅すぎた”とのご意見には、私も同感である。

社会科学が“比較”という視点を本質的に有していることは、あらためて指摘するまでもない。そして“比較”が成功裡になされるとき、稔り豊かな成果をあげることとなるであろう。助手時代にマックス・ウェーバーのインド論(『宗教社会学論集』第2巻)を読んだとき、ウェーバーのドイツ語に辟易しつつも、その内容の面白さに魅せられたことを、今でも鮮明に憶えている。個々の記述の切れ味もさることながら、そこではインドとヨーロッパの比較が随所になされていた。そのことがウェーバーのインド像をクリアーに浮き彫りにする一方で、逆にまたインドを通してヨーロッパの特性がヴィヴィッドに浮かび上がってくる。辞書を片手に三カ月もかかって読み終えたとき、これは第一級のインド論であると同時に、第一級のヨーロッパ論でもあると実感した。

おそらくそのところがウェーバーにおける“ヨーロッパ的偏見”として批判的になるのであろう。が、そのことによってウェーバーの価値が下がるわけではない。その後、インドに関する文献を私自身読み

進むにつれて、個々の記述がそれほど独創的でないことを、思い知らされた。そればかりか依拠した文献の記述にあまり手を加えないまま使用するといった箇所もみうけられさえした。しかしそうした記述もウェーバーの手にかかると、とたんに生気を吹き込まれ、もとの記述よりも一層生彩を放ってくる。フランス人は一般にドイツの学問をそれほど誉めないにもかかわらず、ルイ・ドュモンなど、ウェーバーのインド論はインド学界の奇蹟とまで述べている。二次資料、いや三次資料しか用いていないにもかかわらず、その成果は素晴らしいというわけである。はたして“奇蹟”か否かは速断しかねるが、ウェーバーの描くインド像がいまなおみずみずしく、第一級のものであることは否定しえないであろう。

いずれにせよこの時“比較”の有効性を思い知らされた。その後、私自身、比較政治学の講義をうけもつはめになったこともあって、“比較”を常に心がけているが、いざ自分でやってみるとなかなか難しいことも実感した。まず比較の対象と視座をどのようにとるか、これが第一の難関である。個人研究の場合、ここのところに研究成果の善し悪しの大半が左右されるように思われる。第二に、研究会で異なる地域の話をお聴くのは大変楽しいが、いざこれを“比較政治学”の立場から統合しようとなると、なかなかやっかいである。というのも地域

研究には、それぞれの地域に応じた独特の個性があるからである。例えばインド研究の場合、土地制度、農村構造、カースト、さらには政治プロパの領域では、政党といった政治社会構造が研究の主たる対象であり、象徴体系にまで議論が向けられたのはごく最近のことである。また“従属理論”はラテン・アメリカ研究で大きな影響力をふるってきたが、インドで植民地が問題となるとき、その否定的影響を強調する場合でも、クリフォード・ギアーツの“アグリカルチュラル・インヴォリューション”で展開された議論と同じような方向にとどまるとみなして不当ではなかろう。

こうした違いは、当の地域の特性、歴史に少なからず由来するように思われる。例えばインドにおける土地制度研究は、イギリスが多額のエネルギーを傾注した地租行政の延長線上に登場してきたものであり、

また政治社会構造への関心も、村落共同体やカーストの存在とその圧倒的影響力、さらにはインド国民会議派の活躍に刺激されてのことであることはいうまでもない。また植民地をめぐる議論にも新大陸と旧大陸における植民地化のツメ跡の深さの違いが反映されているであろう。とするならば地域研究のアプローチの違いを認識することじたい、比較のための一つの有力な戦略とみなして不当でない。いずれにせよ“比較”には、数々の困難が伴うものの、比較政治学は稔り豊かな成果を秘めるものである。また近年、様々な地域の研究がわが国でも目覚ましい勢いで台頭してきたが、多様な地域との比較は、これまで主としてヨーロッパとの比較のもとに自己認識を行ってきたわれわれ日本人に、より複眼的な視座を提供することにもなるであろう。

(きむら まさあき)

企画・編集委員会からの報告

(1) 企画・編集委員会のご紹介

本年度の企画・編集委員会は、昨年10月4日の理事会承認により発足しました。メンバーは以下の通りです。

五十嵐武士（委員長、東京大学法学部、アメリカ政治）、加藤淳子（東京大学教養学部、日本政治）、木村雅昭（副会長、京都大学法学部、南アジア政治）、国分良成（慶應義塾大学法学部、中国政治）、塩川伸明（東京大学法学部、ロシア・東欧政治）、高橋直樹（東京大学教養学部、ヨーロッパ政治）、恒川恵市（東京大学教養学部、ラテンアメリカ政治）、坪郷 實（早稲田大学社会科学部、比較政治・ヨーロッパ政治）、藤原帰一（副委員長、東京大学社会科学研究所、東南アジア政治）

(2) 次回大会企画のご案内

このメンバーの下で、できる限り多様な地域を網羅し、しかも魅力的なアプローチとなる企画を検討して参りました。現在のところ、次回大会の企画としては、次のようなものを考えております。

分科会 A—民主化後の開発体制

ラテンアメリカから旧ソ連・東欧、東・東南アジア地域に至るまで、民主政体はすでに常態となった。ところが、どの諸国でも、工業化の基礎は権威的支配のもとでつくられてきた。それでは、民主政体に移行した後の経済開発は、どのような制度的特徴を持つのだろうか。民主化後の開発体制の行方を探りたい。

司会	恒川恵市	東京大学
報告者	浅見靖仁	一橋大学
	木宮正史	東京大学
	岸川毅	上智大学
討論者	鹿島正裕	金沢大学

分科会 B—社会民主主義政党の現在

1980年代以降の社会主義諸国の崩壊や新保守主義の政策は、ヨーロッパの社会民主主義政党に大きな影響を与えた。各国でどのような政権ができるかは、かなりの程度まで各国の政治的ビジネス・サイクルによるとしても、90年代後半に政権に復帰したイギリ

スやドイツなどの左翼政党には幾つかの共通性が見られることも確かだろう。ヨーロッパの社会民主主義政党が、どのようなヴィジョンを持ち、どのような政策を掲げて、21世紀の政治を担おうとするかについて、多角的に検討することにしたい。

司会	高橋進	龍谷大学
報告者	網谷龍介	神戸大学
	力久昌幸	北九州大学
討論者	渡邊啓貴	東京外国語大学
	水島治郎	甲南大学

済グローバル化は、各国の政治体制や制度にどのような課題を提起しているのだろうか。この問題について、貿易・金融など世界経済の変容から、国際組織、さらに各国政府の対応など、多角的に検討することがこのセッションの目的である。

司会	伊東孝之	早稲田大学
報告者	草野厚	慶應義塾大学
	古城佳子	東京大学
	藤原帰一	東京大学
討論者	高原明生	立教大学

分科会 C-新制度論と比較政治学

80年代以後、ことに公共政策分析において新制度論がめざましい成果を挙げたことは否定できない。それでは、新制度論は、方法と研究対象において、それまでの比較政治分析にどのような挑戦を行い、どのような成果を取めたのだろうか。このセッションでは、新制度論の方法に注目して、その可能性を探ってゆきたい。

司会	真淵勝	大阪市立大学
報告者	内山融	東京都立大学
	大西裕	大阪市立大学
	宮本太郎	立命館大学
討論者	加藤淳子	東京大学
	辻中豊	筑波大学

共通論題

「経済グローバル化の下の国家と社会」

97年夏以後のアジア通貨危機は、国境を越えた経済活動の拡大が、国内の政治経済体制にどれほどのインパクトをもたらすのか、改めて示すことになった。それでは、この経

(3) 自由企画・自由論題の募集

以上のプログラムは6月27日(日)に開催することを予定しておりますが、この他に、これまでの学会にとらわれない、若い会員の参加、また新しいアプローチによる報告を求めてゆくという趣旨から、前日の6月26日(土)午後自由論題と自由企画を考えております。自由企画については、学会会員の中の東南アジア政治専攻者による東南アジアコーカスの開催が現在予定されております。自由論題は現在募集中です。報告者・討論者・司会、並びに演題などについての制限は設けませんので、ご関心のある方は、ふるってご応募ください。単独の報告提案でも、また司会・報告・討論がセットになったパッケージのご提案でも結構です。恐縮ですが、藤原まで(FAX03-3816-6864、または電子メール kcfujw@ibm.net)、ご提案の内容、およびご報告のテーマについてお知らせいただければ幸いです。企画趣旨はA4一枚以内、また提出期限は4月26日といたしますので、よろしくお願いいたします。

(藤原 帰一)

年報創刊号について

年報の創刊号は昨年創設大会における基調講演およびシンポジウムをもとにして、「世界の行政改革」というタイトルで早稲田大学出版部から刊行すべく、目下編集の作業を進めております。お蔭様で執筆

者の皆様の御協力により作業は順調に進んでいまして、今のところ5月の連休明けには出版できる見通しになっています。予定の目次は以下の通りです。

発刊の辞	会長	岡澤憲英 (早稲田大学)
はじめに	企画・編集委員長	五十嵐武士 (東京大学)
第一章	日本の行政改革	
第一節	「地方分権化改革の成立構造」	村松岐夫 (京都大学)
第二節	「日本の行政改革—地方分権を中心に」	森田朗 (東京大学)
第二章	欧米諸国の行政改革	
第一節	「アメリカ合衆国における行政改革」	
	マーサ・ダーシク (ヴァージニア大学)	
	訳 安岡正晴 (早稲田大学)	
第二節	「イギリスにおける憲政の発展を考える」	
	ジェイムズ・ミッチェル (シェフィールド大学)	
	訳 高橋百合子 (東京大学)	
第三節	「『移行論』を越えて」	下斗米伸夫 (法政大学)
第四節	「スペインの『近代化』—自治州国家体制とヨーロッパ化」	
	野上和裕 (東京都立大学)	
第三章	アジア諸国の行政改革	
第一節	インド	広瀬崇子 (大東文化大学)
第二節	「韓国の地方制度と地方分権」	姜再鎬 (群馬大学)
第三節	「中国の行政改革」	趙宏偉 (東京大学)
		(五十嵐 武士)

日本比較政治学会年報第2号の論文募集

2000年発刊予定の年報第2号は、第2回年次大会の共通論題「経済グローバル化の下の国家と社会」をもとにして編集する予定です。今回は会員の皆様にも自由応募していただきたいと考えておりますので、「経済グローバル化の下の国家と社会」に関連したテーマで御寄稿したいとお考えの会員の方は、800字程度のレジメを5月末日までに下記までお送りいただきたく存じます。

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学法学部研究室 五十嵐武士

6月26、27両日の年次大会までに執筆依頼の決定を行ない、論文締切は10月末日にしたいと考えています。

企画・編集委員長 五十嵐武士

渉外委員会より

渉外委員会委員

委員長 恒川恵市 (東京大学)

副委員長 片山裕 (神戸大学)

委員 加藤淳子 (東京大学)

久米郁男 (神戸大学)

木宮正史 (東京大学)

永井史男 (大阪市立大学)

渉外委員会

今年度の渉外委員会の主な仕事は以下の通りである。

1. 内外の関連学会についての情報を収集する。

2. 企画委員会と協力して、来年度大会で地域横断型のシンポジウムないし分科会を

組織する。その際地域学会との連絡にあたる。

3. 英語で対外発信するためのホームページを立ち上げるべく、事務局と協力する。会員の仕事を、英文で(全文ないし要約を)ダウンロードできるような方式の可能性を

考える。

4. 日本に長期・短期に滞在する外国の関連研究者についての情報を収集し、大会プログラムなどでの研究交流に役立てる。

(恒川 恵市)

第2回理事会報告

1998年10月4日に京都私学会館にて、第2回理事会が開催されました。

出席者：五十嵐武士、伊東孝之、大串和雄、岡澤憲英、片山裕、加茂利男、河田潤一、木村雅昭、小杉泰、下斗米伸夫、白石隆、恒川恵市、坪郷實、馬場康雄、藤原帰一

主な討議事項は次のような点です。

1. 会員承認、会員募集について

23人の新会員が承認された。会員は、創設会員298と合わせて、321人になった。今後も理事を中心に会員募集を推進することを確認した。

2. 各種委員会委員について

企画・編集委員会、渉外委員会の委員については、各委員会報告を参照されたい。

3. 企画・編集委員会について

(1) 1999年度研究大会の企画案について、次のような点が討議された。

大会当日は日曜日一日とするが、前日の土曜日の夕方に懇親会を行うので、その前の土曜日午後に会場を提供して「自由企画の分科会」を開催することを検討する。

大会は、共通論題でシンポジウムを開催する。地域横断的な分科会を複数設ける。

共通論題のテーマとしては、「経済グローバル化の下での国家と社会」を今後、企画・編集委員会で検討することになった。

(2) 学会年報の発行について

設立総会の記念講演・シンポジウム「世界の行政改革——地方分権を中心として」

をベースとして、さらにスペインと中国についての論文を加えて、学会年報を発行する。当面、従来の学会誌とは違う単行本形式での刊行を行う。早稲田大学出版部から発刊の予定である。

4. 渉外委員会について

当委員会の活動として、次のような点が報告された。内外の関係学会の情報を収集する。学会ホームページの立ち上げについて事務局と協力し、英語で海外に情報を発信することを考える。企画について、企画・編集委員会をサポートする。

5. 選挙管理委員会について

(現在、委員を選考中である。)

6. 次期研究大会(1999年度)の日程・会場について

1999年度研究大会は、早稲田大学国際会議場にて、6月26日(土)(自由企画—予定・懇親会)、27日(日)(研究大会)に開催する。

7. ニューズレター・名簿について

ニューズレター第1号と名簿を1998年8月に発行した。名簿については、新会員を加えて次期研究大会時にも改訂版を発行する予定である。

ニューズレター第2号は、1998年年末ないし1999年年初に発行の予定である。今後、年3回程度の発行を目指し、内外の関連学会の情報の掲載など、内容の充実をはかりたい。

(日本比較政治学会事務局)

地域よもやま話—「オランダの非営利市民活動」

田口 晃 (北海道大学)

先日「不思議発見」というテレビのクイズ番組を見ていたら、オランダ特集で「市民社会」が最初に産まれた国、という紹介があった。番組の作者がそこで何を意味したか不明だが、なかなか鋭い着眼ではある。「市民社会」を、市民の自発的活動で公共性を構築する社会と定義すれば、現代オランダも充実した市民社会を持っている。

オランダの政治学者J.Duyvendakはその新著 *Waar blijft de politiek?* 1997.の中でオランダ政治の現状を「政治的なるものの拡散」と呼んでいる。政党軽視や政治家不信、コーポラティズムの機能不全批判があっても政治の場が他に移ったということではなく、政党、議会、利益集団の外側にある、種々の組織や運動、あるいは裁判所へと政治の世界が拡大したというのである。後者については安楽死を裁判所が判例として確立した例がよく知られているし、前者についてはDuyvendak達が7年前に出した著書の中で既に、オランダの「新社会運動」が環境保護運動、人権擁護運動、国際協力運動の分野で *actie groep* 「活動グループ」として活躍している様子を分析している。オランダでは脱物質主義が強いこと、政党のメンバーの減少と反比例する形で増加した新社会運動は、行動の制約を嫌って寄付を好んで行う「郵便為替行動」に支えられていること、と言った興味深い分析がそこでなされていた。ところでそうした「活動グループ」は法的には *vereniging* や *stichting* の形をとっている。これは日本の法体系では民法34条に定める公益法人、「社団」と「財団」にあたる。本来市民の自発的結社として広く存在しうるはずの二種の公益法人が日本では許・認可で厳しい制限を受け、少数に制限されてきたことは、「特定非営利活動促進法」所謂NPO法が成立した現在、かなり広く知られるようになった。さらにNPO法自体の不備や使いにくさも指摘され始めている。オランダの場合、社団財団ともに簡単な定款を含む公正証書を、もよりの商工会議所に届け出ればよく、税の減免も広く行われている。オランダ人の4人に1人は何らかの非営利市民活動に携わっていると言う。幾分図式的に言えば「多極共存型デモクラシー」のもとではそれぞれの「柱」の内部で相互扶助、文化、スポーツ、などの社団、財団が形成され、「多極共存型デモクラシー」解体後はそれに、環境、人権、国際協力といった新しい分野での非営利市民活動が付け加わり、充実した市民社会が育っているということになるだろうか。

昨年9月、1週間程オランダを訪れる機会があった。休日の土曜日にブラリとホールンという小さな港町に出かけたところ、日曜雑貨を扱う土曜市が開かれ賑わっていた。土曜市のはずれが市役所に面した旧広場で、そこに雰囲気の違いが8つ車座状に掛けられていた。見ると、労働組合、少年合唱団、女性解放グループ、外国人援助グループ、身障者グループなど、新旧の非営利市民活動団体が集まっていたのである。この催しを主催したのは「ボランティア・センター」という団体で、担当の女性に聞いて見ると人件費だけは市から補助がでるが、その他は個人や企業からの寄付で賄っており、94年からの「紫連合」(労働党、民主66、自由民主党の連立政権)の財政削減で補助金が削られ、運営は楽ではない、ということであった。しかし、人口5、6万の小さな町でも、こうした非営利市民活動が活発に営まれていることは、やはり驚きであったし、直接には見えにくいところで広大な市民社会が多様な形で政府に向き合っているところに、オランダの政治が解放的な方向をとり続ける秘密があるのだな、と納得もしたのであった。

(たぐち あきら)

新入会員のご紹介

*この欄は、ホームページでは公開しておりません。

1998年度名簿の訂正事項

*この欄は、ホームページでは公開しておりません。

事務局からのお知らせ

1999年度会費納入について

4月から新年度になります。1999年度会費の納入用振込用紙を同封させていただきましたので、御協力をお願いいたします。

日本比較政治学会会員名簿 1999年度版に関して

ただいま事務局では、新しい会員名簿(1999年度版)を発行すべく準備を進めております。記載事項に誤り、変更がございます方は、お手数ですが別紙「名簿記載事項のご確認」を参照のうえ、5月10日(月)までに事務局へFAXか郵便でお知らせください。

なお、以下の点にご留意いただくようお願いいたします。

1. 所属先での職名について

できるだけ具体的にご記入ください。

例：「教授」「助教授」「講師」「博士課程在学中」など

2. メールアドレスの変更について

1999年3月以降、メールアドレスが変更となるインターネット接続業者(プロバイダー)が多数ございます。ご契約なさっているインターネット接続業者で、この

ような変更がないかどうか、確認していただくようお願いいたします。

3. 06地域の市内局番4桁化について

事務局の方で一括して処理をさせていただきます。変更項目がこの改正によるものみの場合、特にご連絡いただく必要はございませんが、念のため別紙「名簿記載事項のご確認」の内容をお改めください。

1999年度研究大会

1999年度研究大会は、早稲田大学国際会議場で以下の日程で行われます(「企画・編集委員会からの報告」をご参照下さい)。

6月26日(土)

午後 「自由企画・自由論題」

夕方 懇親会

6月27日(日)

分科会 A、B、C

共通論題

研究大会のご案内は、5月の連休明けにお送りいたします。ご参加をお待ちしております。

日本比較政治学会ニューズレター 第2号 1999年3月

日本比較政治学会

Japan Association for Comparative Politics

169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学社会科学部坪郷實研究室気付

専用FAX: 03-5273-2757 E-mail: tsubogo@mn.waseda.ac.jp

郵便振替払込口座番号(口座名義: 日本比較政治学会) 00100-2-35104
